

CONTENTS

002 編集方針

004 NTT グループの概要

基本情報

005 NTT グループの CSR

NTT グループ CSR 憲章

中期経営戦略と CSR

NTT グループの重要課題

CSR マネジメント

ステークホルダー・エンゲージメント

016 人と社会のコミュニケーション

ICT・データ活用による社会への貢献

お客さま満足の追求

研究開発の強化・グローバル化

029 人と地球のコミュニケーション

地球環境に対する考え方

環境マネジメント

環境負荷の全体像

社会が低炭素化している未来へ

資源が循環している未来へ

自然と共生している未来へ

環境パフォーマンスデータ

052 安心・安全なコミュニケーション

情報セキュリティの強化

個人情報保護

通信サービスの安定性と信頼性の確保

062 チームNTTのコミュニケーション

ダイバーシティの推進

人権の尊重

バリューチェーン・マネジメントの強化

従業員の安全

健康経営の推進

魅力ある職場の実現

人材育成

グループ一丸となった社会貢献活動の推進

088 ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

税務方針

106 独立第三者の保証報告書

107 GRI 内容索引

■ 関連情報

NTT グループの CSR サイト



<https://www.ntt.co.jp/csr/>

NTT グループの CSR に関する最新情報をタイムリーに開示しています。更新情報はトップページにご案内しています

NTT IR サイト



<https://www.ntt.co.jp/ir/>

- ・ 統合レポート (和文・英文)
- ・ 財務情報に加えて、重要性の高い CSR の取り組みに関わる情報を統合して発行しています。主に株主や投資家を対象に、NTT グループの成長機会やリスク対応状況などを報告・説明しています。
- ・ 有価証券報告書 (和文・英文)
- ・ 株主通信「NTTis」(和文)
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書 (和文・英文)

■ お問い合わせ

〒100-8116

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

大手町ファーストスクエア イーストタワー

日本電信電話株式会社 総務部門 CSR 推進室

TEL : 03-6838-5560 FAX : 0120-145579

お問い合わせフォーム :

<https://www.ntt.co.jp/csr/contact/index.html>

編集方針

本データブックは「NTTグループCSR重点活動項目」を軸に構成し、「ESG」を重視する投資家の方をはじめとするステークホルダーの皆さまにわかりやすく、かつ包括的にご報告しています。可能な限りNTTグループ全体の状況を報告することとされていますが、一部に限定される場合にはそのデータがどの範囲をカバーしているか明記しています。

なお、NTT（以下、適宜「当社」という）の事業戦略や各セグメントの事業活動についての詳細情報は、「アニュアルレポート 2020」をご参照ください。また、NTTグループ各社のサステナビリティ/CSRに関わる取り組み状況と実績は、各社が発行するサステナビリティレポート/CSR報告書などをご参照ください。

対象期間	2019年4月1日～2020年3月31日 ※一部内容に2020年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。
発行時期	2020年9月30日（前回：2019年9月、次回：2021年9月予定）
掲載内容の決定プロセス	代表取締役副社長を委員長とするCSR委員会にて2019年3月にサステナビリティレポートの年度基本方針を議論したのち、責任規程により権限委譲されている研究企画部門長が環境領域について、また総務部門長が環境以外の領域について確認・承認した上でサステナビリティレポートの掲載内容を決定しています。
参照ガイドライン	GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018/2019」 環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」 ISO26000（社会的責任に関する手引）
凡例	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本電信電話株式会社」は「NTT」、「東日本電信電話株式会社」は「NTT 東日本」、「西日本電信電話株式会社」は「NTT 西日本」とそれぞれ表記します。NTTグループ各社の「NTT」は、登記上の表記は「エヌ・ティ・ティ」となる会社もありますが、原則として「NTT」を用います。NTTグループ各社の名称については株式会社の表記を原則省略します。 ・数表等における数値は、四捨五入もしくは切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。 ・記載されている会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。
第三者保証	CSR重点活動項目のうち、「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」の2019年度実績の各指標ならびに、「人と地球のコミュニケーション」2019年度実績のうちCO ₂ 排出量（スコープ1、スコープ2、スコープ3）、廃棄物排出量、取水量（上水）の各指標について、株式会社サステナビリティ会計事務所による保証を実施しました（P106参照）。

NTTグループの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行への対応について

感染症の世界的な流行拡大への対応にあたり、NTTグループはさまざまな施策を通じて、お客さま、パートナーの皆さま、従業員を含む全ての関係者の健康と安全の確保、人々の生活や企業の活動にとって重要な情報通信サービスの安定的な利用の確保に努めています。

4つのコミュニケーションにおける感染症への取り組みは、本レポートにそれぞれ掲載しています。

感染症に関するグループ全体の取り組みの方針や概要については、「サステナビリティレポート 2020 Vision & Action Book」をご覧ください。

📄 <https://www.ntt.co.jp/csr/report.html>

バウンダリー

NTTグループ全体を対象としています。一部、以下の対象範囲にて情報を開示しています。

[A] 主要会社：8社

NTT、NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズ、NTT ドコモ、NTT データ、NTT ファシリティーズ、NTT コムウェア

[B] 国内グループ会社：276社

[C] 国内外グループ会社：979社

[D] 主要会社+事業分担会社

<事業分担会社：18社>

NTT 東日本グループ 6社 (NTT 東日本-北海道、NTT 東日本-東北、NTT 東日本-関信越、NTT 東日本-南関東、NTT 東日本サービス、NTT エムイー)
NTT 西日本グループ 5社 (NTT ネオメイト、NTT マーケティングアクト、NTT ビジネスソリューションズ、NTT フィールドテクノ、NTT ビジネスアソシエ西日本)

NTT ファシリティーズグループ 7社 (NTT ファシリティーズ中央、NTT ファシリティーズ北海道、NTT ファシリティーズ東北、NTT ファシリティーズ東海、NTT ファシリティーズ関西、NTT ファシリティーズ中国、NTT ファシリティーズ九州)

[E] NTTグループにおける「女性管理者倍増計画」の対象会社

<[D]+以下企業：39社>

NTT 都市開発、NTT ファイナンス、NTT ビジネスアソシエ、NTT ビジネスアソシエ東日本、NTT エレクトロニクス、NTT アドバンステクノロジー、NTT ロジスコ、NTT アド、NTT テクノクロス、情報通信総合研究所、NTT ラーニングシステムズ、NTT トラベルサービス、NTT クラリティ

バウンダリー

		海外グループ会社		
		国内グループ会社		
		主要会社	事業分担会社	
A	主要会社			
B	国内グループ (276社)			
C	国内外グループ (979社)			
D	主要会社+事業分担会社			
E	「女性管理者倍増計画」対象会社			
移動通信事業	NTTドコモ	NTTドコモグループ		
地域通信事業	NTT東日本	・NTT 東日本-北海道 ・NTT 東日本-東北 ・NTT 東日本-関信越 ・NTT 東日本-南関東 ・NTT 東日本サービス ・NTT エムイー	NTT東日本グループ	海外グループ会社
	NTT西日本	・NTT ネオメイト ・NTT マーケティングアクト ・NTT ビジネスソリューションズ ・NTT フィールドテクノ ・NTT ビジネスアソシエ西日本	NTT西日本グループ	
長距離・国際通信事業	NTT (株)	NTT コミュニケーションズ	NTTコミュニケーションズグループ	-
データ通信事業	NTT (株)	NTTデータ	NTTデータグループ	-
その他事業	NTTアーバンソリューションズ	NTT都市開発	NTT都市開発グループ	海外グループ会社
		NTTファシリティーズ	NTTファシリティーズグループ	
	NTTコムウェア	NTTコムウェアグループ		
	日本電信電話(株)	・NTT ファイナンス ・NTT ビジネスアソシエ ・NTT ビジネスアソシエ東日本 ・NTT エレクトロニクス ・NTT アドバンステクノロジー ・NTT ロジスコ ・NTT アド ・NTT テクノクロス ・情報通信総合研究所 ・NTT ラーニングシステムズ ・NTT トラベルサービス ・NTT クラリティ		

※ 環境パフォーマンスデータの集計範囲はとくに記載のない場合は日本国内を対象としています。